



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日
東

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 経営戦略室長 (氏名) 小林 裕明 (TEL) (06) 6946-1991
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 14,602 | 3.6 | 875 | 70.6 | 930 | 60.4 | 632 | 58.8 |
| 2021年3月期第3四半期 | 14,091 | △13.2 | 513 | △30.2 | 579 | △26.5 | 398 | △54.1 |

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 734百万円(12.9%) 2021年3月期第3四半期 650百万円(△31.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | 38.13 | — |
| 2021年3月期第3四半期 | 22.37 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 16,673 | 9,743 | 58.4 |
| 2021年3月期 | 16,848 | 9,332 | 55.4 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,743百万円 2021年3月期 9,332百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2022年3月期(予想) | | | | 18.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 20,000 | 1.3 | 1,050 | 26.5 | 1,160 | 21.0 | 750 | △5.0 | 45.26 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期3Q | 18,000,000株 | 2021年3月期 | 18,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期3Q | 1,479,245株 | 2021年3月期 | 1,258,569株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年3月期3Q | 16,591,595株 | 2021年3月期3Q | 17,801,571株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の波に繰り返し見舞われ、その影響が長期化しており、一部で持ち直しの動きが見られるものの、サービス業を中心に厳しい状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AI、IoT、ビッグデータ、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）等の技術を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通じて価値を創造し、競争上の優位性を確立する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」への関心が高まっております。経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を受け、企業において、老朽化、肥大化、複雑化及びブラックボックス化している自社の古い基幹業務システムを刷新する動きが数多く見られます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会のあり方が大きく変化してまいりました。そのような中、ITを活用したテレワーク化やコミュニケーションツールを積極的に利用した働き方が常態化するなど、企業におけるIT活用の重要性が高まっております、IT投資は引き続き堅調に推移するものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは、中長期的な目標である「収益性の安定と向上」に向けて、積極的な投資による主力ソリューション強化の取り組みを継続するとともに、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期から「社内スタートアップ制度」を開始しております。また、製品別や顧客業種別に細分化されていた営業部門を集約し、部門間の垣根を取り払うことで、主力ソリューションの販売先業種の拡大や既存顧客へのクロスセルの促進を図る取り組みを当期より開始いたしました。

企業のDX推進に寄与するサービスとして展開しているマイグレーションサービスにつきましては、自社開発の情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」を中心とした「AAA（トリプルエー）」、「AIRS（エアーズ）」といった情報システム資産移行サービスの「安全・確実・低コスト」での提供に注力いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、外資系保険会社向けの大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗し、受注、売上及び利益ともに堅調に推移いたしました。

中堅・中小企業マーケットにおきましては、2020年度からの新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いております。しかしながら、基幹業務システム「スーパーカクテル」の導入・カスタマイズ案件や、システム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した基幹業務システム開発などは復調してまいりました。

大手SIerからの受託開発事業につきましては、当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間におきましては、官庁系システム開発を中心に受注、売上及び利益ともに堅調に推移いたしました。

また、2021年8月に東京本社事務所の移転を実施するとともに、2022年3月の大阪本社事務所の移転を決定いたしました。働き方改革を推進し、社員の安全安心を第一に、社員が働き場所を選べるよう、オフィスの分散化を行います。社員が自宅から近いオフィスを選んで働けるようにすることで、通勤によるストレスの軽減、モチベーション向上を図り、テレワークの定着化による削減とあわせて通勤時間の50%削減を目標としております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ5億10百万円増収の146億2百万円となりました。利益面につきましては、増収効果に加えて売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の減少により営業利益は前年同四半期に比べ3億62百万円増加の8億75百万円、経常利益は前年同四半期に比べ3億50百万円増加の9億30百万円、特別損失として事務所移転費用80百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ2億34百万円増加の6億32百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は1億78百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ42百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は166億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少いたしました。流動資産は138億92百万円となり、1億93百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(6億76百万円)、商品の増加(1億13百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(9億60百万円)、有価証券の減少(1億円)等であります。固定資産は27億81百万円となり、19百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加(49百万円)、差入保証金の増加(42百万円)、有形固定資産の増加(34百万円)、繰延税金資産の減少(1億5百万円)等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は69億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少いたしました。流動負債は34億10百万円となり、5億19百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の減少(4億38百万円)、支払手形及び買掛金の減少(1億6百万円)等であります。固定負債は35億18百万円となり、66百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少(34百万円)、リース債務の減少(25百万円)等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は97億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(4億12百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(57百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(34百万円)、自己株式の増加(1億5百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.4%から58.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年10月28日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,244,401 | 8,920,916 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,229,740 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 4,269,158 |
| 有価証券 | 100,840 | - |
| 商品 | 76,316 | 189,978 |
| 仕掛品 | 215,172 | 220,563 |
| その他 | 220,853 | 292,195 |
| 貸倒引当金 | △994 | △309 |
| 流動資産合計 | 14,086,329 | 13,892,502 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 367,875 | 401,921 |
| 無形固定資産 | 312,900 | 340,349 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 918,129 | 967,565 |
| 繰延税金資産 | 450,560 | 345,014 |
| 差入保証金 | 456,394 | 498,648 |
| その他 | 308,149 | 279,544 |
| 貸倒引当金 | △51,691 | △51,691 |
| 投資その他の資産合計 | 2,081,543 | 2,039,081 |
| 固定資産合計 | 2,762,319 | 2,781,353 |
| 資産合計 | 16,848,649 | 16,673,855 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 643,123 | 536,306 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,996 | 9,996 |
| リース債務 | 73,255 | 59,822 |
| 未払金 | 1,053,465 | 1,082,724 |
| 未払法人税等 | 112,252 | 68,933 |
| 賞与引当金 | 1,058,074 | 619,425 |
| 役員賞与引当金 | 76,312 | 39,408 |
| 受注損失引当金 | - | 3,330 |
| その他 | 904,325 | 991,004 |
| 流動負債合計 | 3,930,804 | 3,410,951 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,016 | 3,352 |
| リース債務 | 121,547 | 95,812 |
| 退職給付に係る負債 | 3,432,074 | 3,397,854 |
| 長期末払金 | 21,970 | 21,970 |
| 固定負債合計 | 3,585,607 | 3,518,988 |
| 負債合計 | 7,516,412 | 6,929,940 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,775,100 | 3,775,100 |
| 資本剰余金 | 3,985,520 | 3,988,148 |
| 利益剰余金 | 2,197,846 | 2,610,109 |
| 自己株式 | △479,416 | △584,658 |
| 株主資本合計 | 9,479,049 | 9,788,699 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 313,517 | 347,757 |
| 為替換算調整勘定 | 3,347 | 13,934 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △463,678 | △406,476 |
| その他の包括利益累計額合計 | △146,813 | △44,784 |
| 純資産合計 | 9,332,236 | 9,743,915 |
| 負債純資産合計 | 16,848,649 | 16,673,855 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 14,091,765 | 14,602,100 |
| 売上原価 | 10,404,544 | 10,707,352 |
| 売上総利益 | 3,687,220 | 3,894,747 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,173,911 | 3,019,238 |
| 営業利益 | 513,309 | 875,509 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 20,772 | 21,449 |
| 助成金収入 | 41,519 | 34,541 |
| その他 | 12,003 | 10,207 |
| 営業外収益合計 | 74,295 | 66,199 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 624 | 702 |
| 保険解約損 | 5,959 | - |
| 為替差損 | 885 | 10,429 |
| その他 | 176 | 540 |
| 営業外費用合計 | 7,646 | 11,672 |
| 経常利益 | 579,957 | 930,035 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 1,780 |
| ゴルフ会員権売却損 | - | 690 |
| 事務所移転費用 | 1,917 | 80,128 |
| 特別損失合計 | 1,917 | 82,599 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 578,040 | 847,436 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76,802 | 138,007 |
| 法人税等調整額 | 102,976 | 76,861 |
| 法人税等合計 | 179,778 | 214,868 |
| 四半期純利益 | 398,261 | 632,567 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 398,261 | 632,567 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 398,261 | 632,567 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 198,414 | 34,239 |
| 為替換算調整勘定 | △560 | 10,587 |
| 退職給付に係る調整額 | 54,720 | 57,202 |
| その他の包括利益合計 | 252,574 | 102,029 |
| 四半期包括利益 | 650,836 | 734,596 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 650,836 | 734,596 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式244,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が114,192千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が584,658千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来検収基準で認識しておりましたシステム開発及びサービス提供につきまして、原則的にはプロジェクト見積総原価に対する連結会計期間末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億78百万円増加し、売上原価は1億35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は30百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。